

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得時の額面金額によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物-----定額法によっています。

構築物----定率法によっています。

什器備品-----定率法によっています。

無形固定資産

ソフトウェア----定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金---職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は、年度末現在、1,787,940円です。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	23,178	3,666	0	26,844
減価償却引当資産	5,413	0	0	5,413
会館営繕引当資産	716	0	0	716
活動準備引当資産	741	0	0	741
合 計	30,049	3,666	0	33,715

(注) 百円の単位で切り捨てしたため、個別と合計の数値は一致しません。

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	26,844	—	(0)	(26,844)
減価償却引当資産	5,413	—	(5,413)	—
会館営繕引当資産	716	—	(716)	—
活動準備引当資産	741	—	(741)	—
合 計	33,715	—	(6,871)	(26,844)

(注) 百円の単位で切り捨てしたため、個別と合計の数値は一致しません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,226,752	18,415,545	32,811,207
構築物	794,850	766,287	28,563
什器備品	13,677,703	13,622,937	54,766
ソフトウェア	675,000	675,000	0
合 計	66,374,305	33,479,769	32,894,536

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	46,791	—	46,791
合 計	46,791	—	46,791

7. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,844,244	1,139,419			27,983,663